

## 第43回中央委員会アピール(案)

第43回中央委員会は、新型コロナの感染拡大が終息しない中、オンラインを併用し開催され、2023年6月開催の第26回定期大会に向けた固い意思統一をはかる会議となった。

全日本年金者組合は、2021年12月の第42回中央委員会以降、コロナ禍の下、多様な要求運動、仲間づくり、裁判運動の各分野にわたり、旺盛な運動をすすめてきた。

ロシアのウクライナ侵略に対し、いち早く抗議声明を発表し、「国連憲章にもとづく平和的な解決を求める」立場を表明した。ウクライナ侵略を利用した政権与党の「核兵器共有論」「敵基地攻撃能力保有論」「9条無力論」にもとづく改憲論に対しても反対の立場を明確にするとともに、沖縄返還50周年に際し玉城知事が発表した「新たな建議書」実現のために連帯してたたかうことを表明した。

年金の0.4%削減に反対する運動では、「削減凍結法案」の国会提出をめざし、国会議員要請行動、「岸田首相への手紙」送付の活動に取り組んだ。75歳以上医療費窓口負担二倍化の10月実施を許さない他団体との共同の活動もすすめてきた。

「岸田首相への手紙」は6月20日現在、1,400通に達した。その内容は、高齢者にとって年金がまさに「命綱」であり、年金削減によって生活が窮し誇りと尊厳が無残に踏みにじられているのが浮き彫りになっている。私たちは、高齢者の思いをしっかりと受け止め年金引き下げ中止を求め奮闘しよう。

全労連が2022春闘の活動方針に年金問題を重要な課題に据え、最低保障年金制度創設を打ち出すなど共同が大きく前進した。これにもとづき「年金と雇用2022」署名活動をすすめ、3月24日、5月25日両日に国会内で怒りの決起集会と議員要請行動を成功させてきた。

裁判運動は、7年目を迎え、不当判決が続く中でも、年金問題を国民的関心事に広げ、低年金の実態を明らかにし、裁判所と行政の意識にも変化をもたらす新たな情勢を切り開いてきた。いよいよ最高裁に向けた取り組みが本格化する。最高裁に向かう山梨事案、兵庫事案、福岡・佐賀事案では、「大法廷で審理し統一した判断」を求める署名の全国的な取り組みを成功させよう。

会議では、この間の多彩な活動を反映し、活発な議論が行なわれた。

仲間づくりの課題では、いま「2022春の月間」の最終段階にきている。「停滞から前進へ」を合言葉に奮闘してきた。2022秋の月間では少なくとも最高時現勢を回復し、2023年6月の第26回大会までには「14万組織」をめざし奮闘しよう。

年金者組合は、日本の高齢者団体で、

30数年間悪政に抗し、高齢者の誇りと尊厳を守るために頑張り続けている。私たちこそ、3600万日本高齢者の希望である。

ここに誇りと確信をもって進もう。

参院選が始まった。要求実現のために悔いのない活動に取り組み前進しよう。

2022年6月22日